

清水康之

NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表



秋田県を訪れた際、講演用の映像素材を撮影。TPP次第で農業が衰退する。自殺対策も対応して考えねば……

命をつなげる変革者

「クローズアップ現代」などを手掛けるNHKディレクターからNPO法人の代表へ。「取材者」という一線をあえて越えて、「自殺対策支援」という現場に降り立った。ジャーナリストのセンスで国と対等に渡りあい、その企画力で運動を変え、ラディカルな社会活動家の目に映るこの国の未来は――。

文Ⅱ西所正道 写真Ⅱ戸澤裕司

國學院大學の教室の照明が落とされたあと、スクリーンには東京マラソンの風景が映し出された。レース開始早々の靖国通りを、ランナー同士の間がすれ合うほどの人波が延々と通り過ぎていく。「東京マラソンの参加者は約3万人。日本で1年間に自殺で亡くなる人の数とほぼ同じです」

その日、「NPO論」の講師として招かれたNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」代表・清水康之(41)は、そう言葉を添えた。靖国通りをランナーが通り過ぎるまでの所要時間は約20分。その量感もさることながら、走る躍動感のせいも、自殺者3万人の重みが伝わってくる。

NHK報道番組の元ディレクターだけあって、人の心を巧みに掴む。曇みかけるように、自殺に対する固定観念を崩しにかかる。

たとえば、「人間の死ぬ権利を邪魔するのか」という批判に対しては、ライフリンクが523の自死遺族を訪ねて調査した結果を示した。70%の人が死ぬ前に何らかの相談機関を訪れていたという。生きようとしていたのだ。多重債務、失業、いじめ、過労、健康問題……抱える問題に対して、必要な支援を受けられても死を選んだか。「多くの自殺は、問題を複合的に抱え込んで追い込まれた末の死です。たとえ問題を抱えても生きる意志があれば生きられるようにすること。生き

る支援が、自殺対策の本質。そのための社会的な仕組み作りをしなければならない。死ぬ権利を否定はしないが、生きる権利が保障されるべきです」自殺の問題は個人の問題と捉えられがちだが、社会の問題として捉えるべきだと強調する。

オウム幹部の文章に衝撃 生きづらさの正体探りだす

清水の仕事は、啓発活動だけでなく、自殺にまつわる調査とメディアなどへの発表、さらに実態に即した対策を国や自治体に提案したりもする。必要に応じて、政治家への働きかけもする。

民主党政権下では、内閣府参与に就任。自殺対策緊急戦略チームを創設した。同じ頃、別のチームで内閣府参与として清水と机を並べていた社会活動家・湯浅誠は、「見た目は私よりソフトなイメージだけど、実際は過激で尖っている。非妥協的だから、官僚とよく喧嘩していた」という。

とにかく実態分析をしない官僚に腹を立てていた。これでは問題解決に必要な「計画↓実行↓評価↓改善」というPDCAサイクルが機能しない。政治家と会うときもノーネクタイ、ジーンズで通すのは、自分たちは「現場」で仕事している者で

あることを伝えるため、というほど実証主義の彼には耐えられなかったのだろう。

しかも、自死遺族からさまざまな思いを託されているから、いい加減な妥協はできない。毎日80人以上の人が自ら命を絶っている状況では、一刻も早くという思いが清水を尖らせるのである。

昨年、15年ぶりに年間自殺者数が3万人を割った。社会問題としての取り組みが間違っていないからだ。秋田県で経営者と家族の自殺対策を行うNPO法人「蜘蛛の糸」理事長・佐藤久男は言う。「彼は変革者。人を引っ張る何かを生まれながら持っている。余人をもって代え難い」

これまで清水は尖った自分を社会にぶつけ、傷を負いながらも変えないで生きてきた。「ある種の(狂気)を漂わせ」(湯浅)ながら活動する、傷だらけの変革者の軌跡を追った。

清水は大学4年のとき、朝日新聞に掲載されたオウム真理教幹部・井上嘉浩の文章を読んで衝撃を受けた。中学3年のときに書いたものだが、清水が高校時代に書いた文章と酷似していたのだ。

〈朝夕のラッシュアワー／時に、つながれた中年達／夢を、失い／ちっぽけな金にしがみつき／ぶらさがってるだけの／大人達〉(救われたいぜ／これがおれたちの明日ならば／逃げ出したいぜ)自分も一つ歯車が違っていればオウムに入って

いたかも知れないと思った。清水が入学した私立高校は、成績だけで人を測った。「いい大学、いい会社に入れば人生バラ色」という当時の社会の価値観を凝縮したような学校の考え方に、猛烈な反発を覚えた。井上と違うのは、清水が日本脱出を考えたこと、そして父親が以前留学していた関係で、アメリカに來ないかと誘う人がいたことだ。

アメリカ中西部のカンザス州ローレンスでの生活は、言葉もできず困難を極めた。だが「戦う相手が強ければ強いほど実力以上の力を発揮するタイプ」(小学校からの友人・瀧口孝司)という言葉どおり、生涯で最も勉強し、成績はオールA。サッカーも巧いと認められ、一挙に友だちが増えた。

「生きづらければ外国に脱出すればいい。この選択肢を得たことで気持ちに余裕ができた」

その経験が国際基督教大学編入後に書いた卒論「日本脱出マニュアル」につながる。所属ゼミの準教授だった姜尚中は、「それでも人生にイエスという。いいと思う」と評した。

社会の仕組みを変えするため政治の世界に関心を持ったこともあったが、先の井上の文章を読んで考えた。ほとんどの人はさやかな幸せを求めて生きていくだけなのに、なぜ日本には生

きづらさを抱えた人が多いのかと。その正体を突き止めたたいと報道の仕事を目指しNHKに入った。

自殺特集番組への大反響 取材者の立場捨て現場へ

初任地は札幌。入局の翌1998年に自殺者が3万人を超え、特に中高年男性の自殺が急増した。上司から、父親を自殺で亡くした子どもたちの存

在を知らされると、清水はすぐに取材を始めた。高校時代に感じた生きづらさや身近な人が自殺未遂をした過去が甦り、清水を突き動かしたのだ。

だが取材は難航し、番組を放送するまでに1年半かかった。理由は、名字は伏せても実名で、しかも顔を出しての出演を納得してもらう必要があったからだ。長野県出身のヤスノリは、清水の申し出に驚いた。当時、顔、名前ともに伏せるのが当たり前だったからだ。取材交渉の現場に同席した先輩も「ヤスを殺す気か。ヤスの人生に責任を持つてるのか」と迫った。清水は冷静だった。

「責任は持てない。決めるのはヤスだ。ただ隠せば、自死遺族は顔を隠して生きなければならぬ存在なんだと、暗に伝えることになる」

ヤスノリは嘘を言わない姿勢に「本気」を感じた。「この人の取材を受けたい」と思った。

番組は東京に異動して間もなく、「クローズアップ現代」で放送され、「死ぬのをやめた」「自殺は身近で深刻な問題だ」などの感想が寄せられ大反響だった。国会でも番組のことが取り上げられた。だが、自殺対策は進まなかった。その後も自殺関連の番組を作るも状況は同じ。彼らはただ消費されてしまったのではないか、顔を出させておいて責任を果たせていないか、顔を出させておいて振り返れば清水はヤスノリにこんなことも言った。

「世の中の誰もが自殺のことを理解してくれるわけではない。自分で居場所をつくるために、ときには血を流す覚悟も必要だと思う。逃げ場をつくらず、一歩踏み出すのはどうだろう」

人に投げかけた言葉が時を経て自身に跳ね返っ



「清水の企画の源泉は現場。人の話を食欲に聞く」(ライフリンク副代表・根岸)。座右の書は「問題解決の心理学」(安西祐一郎著)

たのか、彼らの覚悟に報いるためにNHKを辞め自殺対策に打ち込もうと思った。3年間無収入でも暮らせる預金があった。「ここぞという時に妥協せず、信念を貫けるように」と貯めていたのだ。1年半悩み、2004年3月に退局した。

同年10月、ライフリンクを設立。当初NPOでは食べていけないだろうと、内部告発者の人権を守る弁護士を目指し法科大学院に通った。翌05年、民主党参議院議員・山本孝史との出会いが大きな転機となる。自殺問題に取り組み稀有な存在だった。自殺対策は社会問題、国や自治体を取り組むべきだという法律をつくろうとしていた。だがその矢先、山本はがんに侵される。余命を考えると06年の通常国会で成立させなければならなかった。山本の政策秘書・東加奈子によれば「参議院の野党の議員立法が通ることは稀」という逆境の中を、大胆にもわずか25日間で成立させようとしたのだ。しかも関わってきたがん対策基本法も同時に。その離れ業を完遂するには、諸問題が山積する厚生労働委員会ではなく内閣委員会で、質疑を省略し、参・衆両議院を通過させる必要があった。議員立法を質疑なしで通すには、超党派で事前に議論を重ね、全党の賛同が必要だ。法案はできていた。あとは与党内を説得できる山本の盟友の参議院議員、尾辻秀久・武見敬三の党内調整と、各野党を押さえられる主要議員への根回しが必要だった。それは06年5月10日に決行された。半年ぶりに会った山本の鬼気迫る姿に、清水は思わず身震いした。痩せこけて倒れそうなのに、携帯電話を握りしめて議員に次々と連絡を取り、清水を連れて回り始めたのだ。なかには「いまじゃなくても」と否定的な反応を示す人もいた。それに對し「これは私の置きみやげだから」と言った。ただならぬ

ぬ迫力の山本に反論できる議員はいなかった。

法案成立のために清水も動いた。自死遺児や全国の仲間たちと署名運動を展開したのだ。このときディレクター経験が生きる。署名の目標数を年間自殺者と同じ3万筆とし、メディアが取り上げやすい形で情報提供した。街頭署名も映像にしやすいう宿で実施。顔をあげて演説するため目線の先に原稿を拡大した。カンペを用意、立ち並ぶカメラの前に立った。30以上の全国メディアで紹介され、自殺対策推進の機運は高まっていった。

一方で山本は、参議院本会議で自らがんを告白しながら自殺・がん対策基本法の早期成立を訴えたい。その映像が報道されたこともあり、結局10万を超える署名が集まった。その声に押されるように会期末寸前、自殺・がん対策基本法は成立した。山本の妻・ゆきは、「彼(清水)は信用できる。(自殺対策は)任せ」と話していたのを覚えている。清水が非妥協的であるのは、壮絶な政治家の姿を目の当たりにし、「山本さんに恥ずかしくない仕事をしなければ」という思いがあるからだ。

稀有な企画力で仕掛け連発 自治体の実績を中央省庁へ

だが、自殺対策は法律ができれば動き出すほど甘いものではなかった。そこで清水はNHK時代に養ったジャーナリスティックなセンスと、番組部で高い提案採用率を誇った企画力を駆使し、自殺対策が稼動するように次々と仕掛けていった。07年、官民連携を訴えるため47都道府県でシン

ポジウムを開催。さらに自治体の自殺対策実施状況を、自殺総合対策大綱に準じた評価基準で「通知票」にして発表。対策の遅れた自治体では議会を取り上げられ、首長らの危機感を引き出した。

08年、リーマンショック後に不況による自殺を警戒して、失業した人などが抱えている悩みや居住地を選んでいくと、簡単に相談窓口を探せるウェブサイトを立ち上げた。相談にあたる現場の人たちが連携するための緊急研修会も開催した。

昨年、自殺対策強化月間(3月)の標語に「あなたもGKB47宣言!」が採用された際に抗議した。悩む人に支援機関を紹介し自殺を予防する門番(ゲートキーパー)を47都道府県に増やす広告だが、深刻な問題にアイドルグループ名をもじるセンスなどを問題視し、全国72の民間団体と山本ゆきからも抗議文を集め、抗議声明を発表。自殺対策に熱心な参議院議員(当時)松浦大悟が予算委員会で質問するときに抗議文を紹介した。国民的関心事にもなり、政府は異例の撤回に踏み切った。ライフリンク副代表・根岸親は、清水の一声で急にプロジェクトが始動することはよくあるという。情報はタイミングを逃すと伝わらないからだ。一方で時間をかけて積み上げる仕事もある。一つは前記の自殺実態調査である。07年から5年かけて行った。自殺に至るまでには平均して四つの要因が連鎖しており、会社員の場合、配置転換↓過労↓職場の人間関係↓うつ状態↓自殺、自営業者ならば連帯保証債務が経路に入っていた。

09年には警察庁の自殺統計が細かく公表され始める。「自殺対策を推進する議員有志の会」の参議院議員・柳澤光美らが何度も要望したことが報われた。「実態の解明が対策の最大の原動力になる」と清水が語るとおり、全国で対策が動き出した。都市型自殺対策のモデル自治体と位置づけてい

るのが東京都足立区だ。23区内で最も自殺者が多い年があったことから、ライフリンクが対策に関わるようになった。区長の近藤やよいは、清水に初めて会ったとき言われた言葉が忘れられない。「対策のために何も新しくつくる必要はありません。庁内だけでなく、警察、消防、病院、ハローワークなどさまざまな庁外団体に血を通わせる、つまり自殺対策のために連携をすることです」

眠れない、税金滞納……各現場で「もしかしたら」という視点で住民に接し、的確な連携を行う清水によると、実績を上げていく自治体は、足立区のように区長が先頭に立ち地域全体で「面」として取り組んでいる。足立区は09年から対策を始め、11年はピーク時から20%も減少。昨年は少し増加したが、さらに総合的対策を推進するため、清水らと年3回は戦略を練るといふ。

「地方自治体での実践例の蓄積は、実は中央政府の政策に大きな影響を与える」と湯浅は言う。中央政府が政策決定を行う際、最も参考にするのが、地方自治体の先進的取り組み事例や、広汎な自治体の支持を得られる重点的政策マターだ。自治体への働きかけは中央省庁を動かす近道になる——清水はそれをわかっているはずだと湯浅は言う。



今年7月の「自殺のない社会づくり市区町村村会」(245市区町村参画)総会。自治体の担当者が集まり、情報交換をはかる。ライフリンクは事務局兼コーディネーター

清水が休めるのは体調不良のときぐらいいだ。このハードな仕事を続けられるのは、支えられていた人が支える人になる瞬間に出会えるからだという。遺族の中には過酷な人生を強いられた人が少なくない。でも「自分のつらい経験が誰かの悲しみの歯止めになるなら」と実態調査に参加したり、ボランティアに関わるようになる人もいる。

つらさを優しさに変える力 生き心地のよい社会を創る

「人間にはつらさを優しさに変える力があるんだと思います。人間、捨てたもんじゃありません」

秋田で自殺対策をする佐藤(前出)は、ロシアの詩人アンドレイエフの言葉を口にした。

「悩める貝殻にのみ真珠は宿る」

貝の中には異物が侵入する。それは貝にとつては激痛なのだ、それに耐えて包み込んだ貝だけが輝く真珠を宿す、という言葉だ。「挫折した傷跡を凝視し立ち上がる」と佐藤。幾度も苦境を乗り越えてきた清水にも当てはまる。

現在、ライフリンクの常勤職員は9人。活動経

費は寄付や委託金で賄っている。東日本大震災発生までは4年間日本財団から毎年7千万円の寄付があり、先の調査費用もそこから捻出した。国に申請すれば補助金は出るだろうが、「政策提言を行う立場上、国とは対等な関係でありたい」と申請しない。寄付の仕組みを整えなければという。清水は周りが凍り付くのを承知でこう言う。

「ライフリンクは常に解散することを目的に活動している。我々がいなくなっても社会で自殺対策が回っていく状況をつくるのが目的だからだ」

清水は今後、市民活動版の調査研究機関を立ち上げたいという。政府発表に頼らずとも、自らの手で社会に埋もれた声を可視化し、現場の常識を広く社会に共有してもらおう。自殺対策で実績を上げたように。そうして行政のあり方を変え、生き心地のよい社会を創りたい。清水は遠くない将来、法人名から「自殺対策」を取ろうとも考えている。自殺を蔑ろにするわけではない。別の角度から問題の深部へと切り込むためだろう。(文中敬称略)

西所正道

1961年奈良県生まれ。著書に『上海東亜同文書院—風雲録—(角川書店)』そのツラさは、病氣です(新潮社)など。本欄では「俳優・堺雅人」「歌人・穂村弘」などを執筆。

■しみず・やすゆき

- 1972年 東京都生まれ。父は元NTT職員。4歳上の姉と2歳上の兄がいる。埼玉県内の小学校に通う。
- 88年 高校中退。留学のため渡米。高校卒業後、2年間世界を放浪。
- 92年 ニューヨーク州立大学入学。
- 94年 国際基督教大学3年に編入。「朝まで生テレビ!」に出演していた準教授・姜尚中の発言を聞いて、この人のいる大学に行きたいと思う。当時のTOEICスコアは985点(満点990)。
- 97年 NHKに入局し、札幌放送局勤務。新人歓迎会で先輩から芸に類することをやるよう言われるも拒否。
- 2000年 自死遺児の取材を始める。
- 01年 東京放送センター報道局に異動。「クローズアップ現代」など担当。「お父さん死なないで〜親の自殺遺された子供たち〜」を放送。
- 04年 NHK退局。ライフリンク設立。当初は事務所もなく喫茶店をハシゴ。今も喫茶店で仕事をする事が多く「都内のルノアールの場所をほぼ把握している」(湯浅誠)。
- 05年 自殺対策シンポジウムを開催。国会議員らに自殺対策の必要性を訴えるために開催。自死遺族らが体験談を話す。当時の厚生労働大臣、尾辻秀久も出席。尾辻「関係各省と連絡しながら取り組みを進めていきたい」と発言。気運高まる。
- 06年 自殺対策法制化を求める3万人署名運動開始。10万筆集まる。「自殺対策基本法」成立。
- 07年 自殺実態調査を開始。清水が聞き取りをした自死遺族女性によると「自分の話に耳を傾け、寄り添ってくれた。[大変でしたね]という言葉があり、責める言葉はなく一緒に思いを馳せてくれた」。
- 08年 「自殺実態白書2008」発表。
- 09年 内閣府参与に就任。
- 13年 深刻化する若者の自殺の背景調査のため就活中の学生200人超へ聞き取り。「日本自殺総合対策学会」発足(今秋予定)。現場の実践と研究、政策を連動させる仕組みを作るため。

※悩んだときに清水が勧める電話相談先「よりそいホットライン」(0120-279-330、通話料無料、24時間対応)
※相談先が簡単に探せるウェブサイト「いのちと暮らしの相談ナビ」(http://lifelink-db.org/)